

# 令和7年度補正予算及び 令和8年度予算案について

# **令和 7 年度補正予算**

# 物価・人件費の上昇等を踏まえた国立大学の教育・研究基盤維持等

令和7年度補正予算額

486億円

・国立大学法人運営費交付金

421億円

※設備災害復旧費を含む

・国立大学法人設備整備費補助金 66億円



## 背景・課題

近年の物価・人件費上昇等による裁量的財源の減少や、教育研究設備の老朽化等により、国立大学等が、学術及び科学技術・イノベーションを牽引するための人的・物的基盤が危機的な状況にあるため、速やかな支援が必要。

【令和7年11月21日閣議決定】

「強い経済」を実現する総合経済対策

第2章 「強い日本経済実現」に向けた具体的施策

第2節 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

5. 未来に向けた投資の拡大 (1) 先端科学技術の支援

物価上昇等を踏まえた国立大学法人等の基盤的経費の確保による基礎研究の支援

## 事業内容

### (対応)

『「強い経済」を実現する総合経済対策』を踏まえ、優秀な人材の確保など、物価・人件費の上昇等に各大学等が対応できるよう国立大学法人運営費交付金を措置するとともに、教育研究設備の整備等を実施するために必要な経費を支援。

### (効果)

我が国における基礎研究の振興、科学技術・イノベーション創出の活性化及びそれらを支える次世代人材の育成を強力に推進。



## <設備整備の例>

### (老朽設備例) 動物飼育基盤設備

- 平成7年度導入（耐用超過年数16年）
- 実験動物の飼育環境維持のための排気脱臭装置
- 経年劣化により機能低下



### (新規設備例) 共焦点レーザー顕微鏡

- 生細胞を高解像度で三次元・長時間観察し動態解析を可能にする、先端顕微鏡装置
- 導入により従来困難であった、微細な生物学的現象の解析等を実現し、研究の高度化や人材育成等に寄与



# 大学等における最先端研究設備等の整備の推進

令和7年度補正予算額

96億円

## 背景・課題

独創的な新技術や社会課題解決に貢献するイノベーションの創出に向けては、多様で卓越した知を生み出す学術研究の振興により、我が国の研究力の強化と研究環境の向上を図ることが不可欠。そのため、各研究分野のコミュニティの総意を踏まえ、全国の国公私立大学等の参画が可能な研究基盤の構築に向けて、大学等の知を結集した国際的な研究拠点の形成や全国的な観点からの国内外の共通研究基盤の整備を着実に推進することが必要。

## 事業内容

学術分野の国際的な動向を踏まえ、全国的な研究基盤の構築として、国立大学法人及び大学共同利用機関法人における大学等の枠を超えた共同利用・共同研究機能を担う最先端の研究設備等を整備(以下、例示◆)。

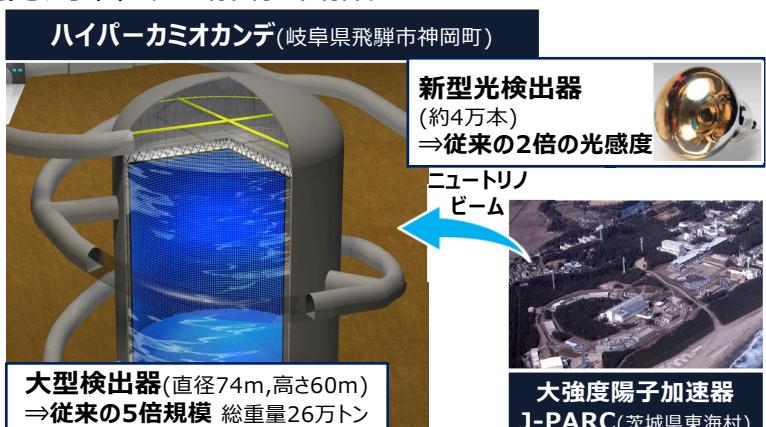
我が国の産業に直接作用する大型研究施設建設や最先端測定装置製造などによる「強い経済への貢献」とともに、「学術研究の推進」「次世代を担う研究・技術人材の育成」「最先端技術開発・継承」等を通じて科学技術・学術によるイノベーションを推進し、未来に向けた我が国の成長に貢献する。

### 学術研究の大型プロジェクトの推進

#### ◆ハイパーカミオカンデ(HK)計画の推進

〔東京大学宇宙線研究所・高エネルギー加速器研究機構〕

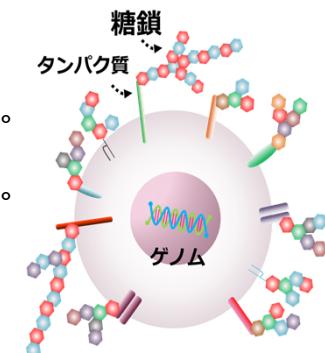
- 日本が切り拓いてきたニュートリノ研究の国際協力による次世代計画として、新型の超高感度光検出器を備えた大型検出器の建設及びJ-PARCの高度化により、ニュートリノの検出性能を著しく向上。(スーパーカミオカンデの約10倍の観測性能)
- 素粒子物理学上の未証明な理論(大統一理論)の実証に資する長年の物理学者の夢である陽子崩壊の初観測や、物質で構成される宇宙の起源に迫るニュートリノ研究を通じ、新たな物理法則の発見、宇宙の謎の解明を目指す。



#### ◆ヒューマングライコームプロジェクト

〔東海国立大学機構・自然科学研究機構・創価大学〕

- ゲノム、タンパク質に次ぐ第3の生命鎖と呼ばれる「糖鎖」は、数多くの生命現象や疾患に関与するがその全容は未解明。
- ヒトの糖鎖情報を網羅的に解読し、医学をはじめ幅広い研究分野との新たな連携を産み出す糖鎖情報の基盤を構築。
- ヒトの生命現象の解明、老化・認知症・がん、感染症等に関する革新的な治療法・予防法の開発を通じ、病気で苦しむことのない未来を目指すとともに、生命科学の革新を目指す。



#### ◆大型光学赤外線望遠鏡「すばる」の共同利用研究

〔自然科学研究機構国立天文台〕

- 超広視野観測が可能な世界唯一の大型光学赤外線望遠鏡として、世界最先端の観測活動を実施。
- 世界最高性能の観測能力を維持するための赤外線観測能力向上のための高度化等により、宇宙の構造進化・元素の起源に迫る成果創出を目指す。



(担当：研究振興局大学研究基盤整備課)

# 共同利用・共同研究システム形成事業

令和8年度予算額（案）

8億円

（前年度予算額）

7億円

令和7年度補正予算額

52億円

## 背景

- 我が国全体の研究力を底上げするには、大規模な研究大学の支援にとどまらず、全国の国公立大学等に広く点在する研究者のポテンシャルを引き出す必要がある。他方で、各大学単位の成長や競争が重視される中、大学の枠にとどまらない研究組織の連携が進みにくい状況がある。
- 我が国では、個々の大学の枠を超えて大型・最先端の研究設備や大量・希少な学術資料・データ等を全国の研究者が共同利用・共同研究する仕組みが整備され、学術研究の発展に大きく貢献してきている。
- 各研究分野単位で形成された共同利用・共同研究体制について、分野の枠を超えた連携による、新しい学際研究領域のネットワーク形成・開拓促進に加え、中規模研究設備の整備による共同利用・共同研究体制の強化・充実や、先端研究設備の集積・自動/自律化・遠隔化による新たな共同利用サービスの実現によって、我が国における研究の厚みを大きくするとともに、全国的な次世代の人材育成や意欲・能力ある研究者を支援する。【令和5年度より事業開始】

## 目的

## 事業概要

### 組織・分野を超えた新しい学際研究ネットワークの形成 学際領域展開ハブ形成プログラム 5.5億円（前年度：5.5億円）

大学共同利用機関や共同利用・共同研究拠点等がハブとなって行う、異分野の研究を行う大学の研究所や研究機関と連携した学際共同研究、組織・分野を超えた研究ネットワークの構築・強化・拡大を推進。

【支援内容】学際的共同研究費、共同研究マネジメント経費等  
【支援額】5千万円基準  
【支援期間】最長10年間（中間年度にステージゲートを設定）



### 公私立大学の共同利用・共同研究拠点の機能強化 特色ある共同利用・共同研究拠点支援プログラム 0.7億円（前年度：1.1億円）

文部科学大臣の認定を受けた公私立大学の共同利用・共同研究拠点を対象に、拠点機能の更なる強化を図る取組等を支援。

【支援内容】運営委員会経費、共同研究旅費、シンポジウム開催経費等

【支援額・支援期間】以下の2種類の支援メニューを設定  
・機能強化支援（1拠点あたり上限3千万円・3年間支援）  
・スタートアップ支援（1拠点あたり上限4千万円・3年間支援）  
【R8採択件数】機能強化支援1件（継続2件）



### 大規模なオートメーション/クラウドラボの形成による 新たな共同利用サービスの実現 大規模集積研究システム形成先導プログラム 1.6億円【令和7年度補正予算額 42億円】

先端研究設備の大規模集積・自動/自律化・遠隔化と一体的な研究支援により、意欲・能力ある研究者が時間・空間を超えて、組織や分野を問わず共創するAI時代にふさわしい新たな研究システムを形成。

【支援内容】大規模集積研究システムの整備及び運用に係る経費  
【支援額】1.6億円（令和7年度補正予算額 42億円）  
【支援期間】4年間  
【支援件数】1件

経済財政運営と改革の基本方針2025～「今日より明日はよくなる」と実感できる社会へ～  
(令和7年6月13日閣議決定)

第2章 負け目を起点とした成長型経済の実現  
3. 「投資立国」及び「資産運用立国」による将来の資金・所得の増加

(4) 先端科学技術の推進  
(略) 先端研究設備・機器の戦略的な整備・共用・高度化を推進する仕組みを構築する。研究データの活用を支える情報基盤の強化やAI for Scienceを通じ、科学研究を革新する。

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版（令和7年6月13日閣議決定）

V. 科学技術・イノベーション力の強化  
3. 大学等の高度な研究・教育に戦略的投資の好循環の実現

①大学アンドによる支援と地域中核・特色ある研究大学への支援  
(略) 研究大学や大学共同利用機関法人（個々の大学では整備できない大規模施設・設備等を全国の研究者に提供する機関）等における先端研究設備・機器の戦略的整備・共用・高度化を進めるとともに、技術専門人材の育成・情報基盤の強化やAI for Scienceを通じ、科学研究を革新する。

統合イノベーション戦略2025  
(令和7年6月6日閣議決定)

2. 第6期基本計画の総仕上げによる取組の加速

(2) 知の基礎（研究力）と人材育成の強化  
(地域中核・特色ある研究大学振興)  
(略) 「学際領域展開ハブ形成プログラム」による組織・分野を超えた研究ネットワークの形成を進める。

②研究施設・設備の強化・オープンソースの推進  
(研究DXを支えるインフラ整備や研究施設・設備の共用化の推進)  
(略) 中規模研究設備については、組織の枠を超えた効率的・効果的な活用に資する設備に対して重点的な支援方策を推進する。

3. 第7期基本計画に向けた議論も踏まえた取組の推進  
(2) 研究力の強化・人材の育成・確保

①大学等の運営・研究基盤の強化  
(略) さらに、共用の場を活かした先端計測・分析機器等の開発や、大学共同利用機関における先端研究設備の大規模集積・自動化・遠隔化と伴走支援の一體的な提供により、研究環境の高度化・高効率化を進める。

# 共同利用・共同研究システム形成事業 -大学の枠を超えた研究基盤設備強化・充実プログラム-

令和7年度補正予算額

10億円



## 背景

- 「中規模研究設備の整備等に関する論点整理」（令和5年6月27日科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会）において、中規模研究設備は、多様な人材や産業を惹きつけ、世界最先端の研究成果を生み出す源泉となるものであり、次世代の人材育成の観点からも重要とされている。
- その中でも特に、共同利用・共同研究体制に整備されることで様々な研究分野に裨益する最先端の中規模研究設備は、世界最先端の研究を実施するための装置開発やそのための技術開発が必要であり、開発そのものが共同研究となる。そのような最先端の中規模研究設備は、全国の研究者からのニーズが高く、開発後も共同利用・共同研究体制の中核機能として、多くの研究者の共同利用に供される。
- これらの中規模研究設備の設備開発に研究者や技術職員が携わることによる人材の育成、それにより生み出される技術の継承や設備開発に携わる企業の投資を繋げ続けるためにも、これらの最先端研究設備の整備・更新が重要。

## 課題

- 共同利用・共同研究体制は、中規模研究設備等を通じて当該分野における共同利用・共同研究を組織の枠を超えて全国の研究者に提供するシステムであるため、現在の法人単位の経営マネジメント上では、中規模研究設備の計画的かつ継続的な整備・更新が進みにくい状況。特に、新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備は、高度化及び光熱費の高騰により、維持に係る経費の確保が一層困難になっており、運用休止などの事態も生じている。
- このような状況では、最先端の研究の実施に必要な研究設備の整備や運用が継続的に進まず、我が国の研究力の一層の低下が危惧され、国として全国的な観点からの中規模研究設備の整備が必要。
- また、中規模研究設備の整備にかかる資材高騰等の影響により、中規模設備整備にかかる費用が上昇。全ての中規模設備の更新を早急に実施することは困難であるため、現有設備に新規技術・設備開発要素のある設備を付加することにより、その先進性を最大限高めた上で活用させる方策も同時に行う必要。

## 事業概要

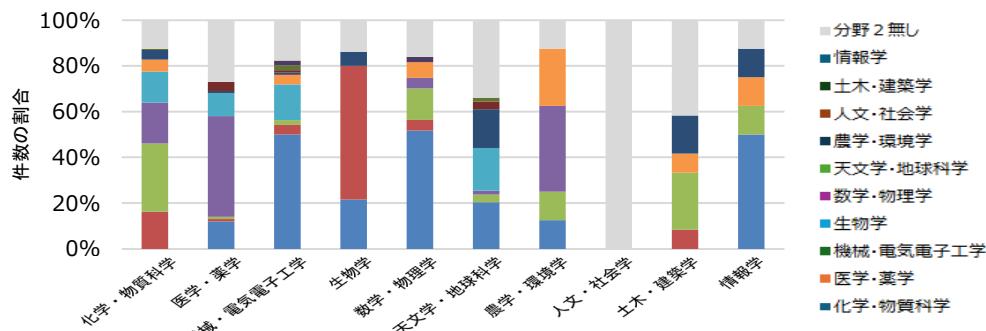
**国による整備方針のもと、大学の枠を超えて、学外へ開かれた利用を前提とした新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備の整備により、共同利用・共同研究体制を強化・充実し、我が国の研究の厚みを大きくすることにより研究力の強化を図るとともに、若手研究者や技術職員等も含めた次世代の人材育成を促進する。**

【対象機関】国公私立大学の共同利用・共同研究拠点に認定された研究施設等

【支援内容】新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備の整備に係る費用に対し5億円を上限として補助（2件程度）

## 期待される効果

中規模研究設備は、設置機関内外及び他分野からの利用に供されており、学術研究機関との共同研究の促進や、企業との共同研究をはじめとする産学連携を通じた製品化・事業化への効果、国際交流や国際共同研究のハブ機能の強化、それらを通じた若手研究者や技術職員等の人材育成に資する。



※出典：令和6年3月「大学及び大学共同利用機関の研究力強化に必要な課題及び対策に関する調査」（文部科学省）

→中規模研究設備の整備は当該分野にとどまらない効果がある

（担当：研究振興局大学研究基盤整備課）

# 大規模オートメーション/クラウドラボの形成

令和7年度補正予算額

42億円

## 現状・課題

### 研究の大型化・高度化への対応

研究が大型化し、多様かつ高度な解析が求められる状況において、全国に点在する意欲・能力ある研究者が、能力を最大限発揮できる環境の構築が重要。

### AI for Scienceの推進

世界的にAI for Scienceによる科学研究の革新が急速に進展する中、我が国においても、より多くの研究者がAIを活用した研究環境を利用でき、高品質かつ大量のデータを継続的に生み出すシステム構築が急務。

経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年6月13日閣議決定）

…先端研究設備・機器の戦略的な整備・共用・高度化を推進する仕組みを構築する。研究データの活用を支える情報基盤の強化やAI for Scienceを通じ、科学研究を革新する。

新しい資本主義社会のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版（令和7年6月13日閣議決定）

加えて、研究大学や大学共同利用機関法人（個々の大学では整備できない大規模施設・設備等を全国の研究者に提供する機関）等における先端研究設備・機器の戦略的な整備・共用・高度化を進めるとともに、技術専門人材の育成・情報基盤の強化やAI for Scienceを通じ、科学研究を革新する。

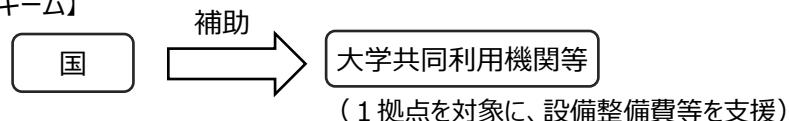
統合イノベーション戦略2025（令和7年6月6日閣議決定）

…大学共同利用機関における先端研究設備の大規模集積・自動化・自律化・遠隔化と伴走支援の一体的な提供により、研究環境の高度化・高効率化を進める。

## 事業内容

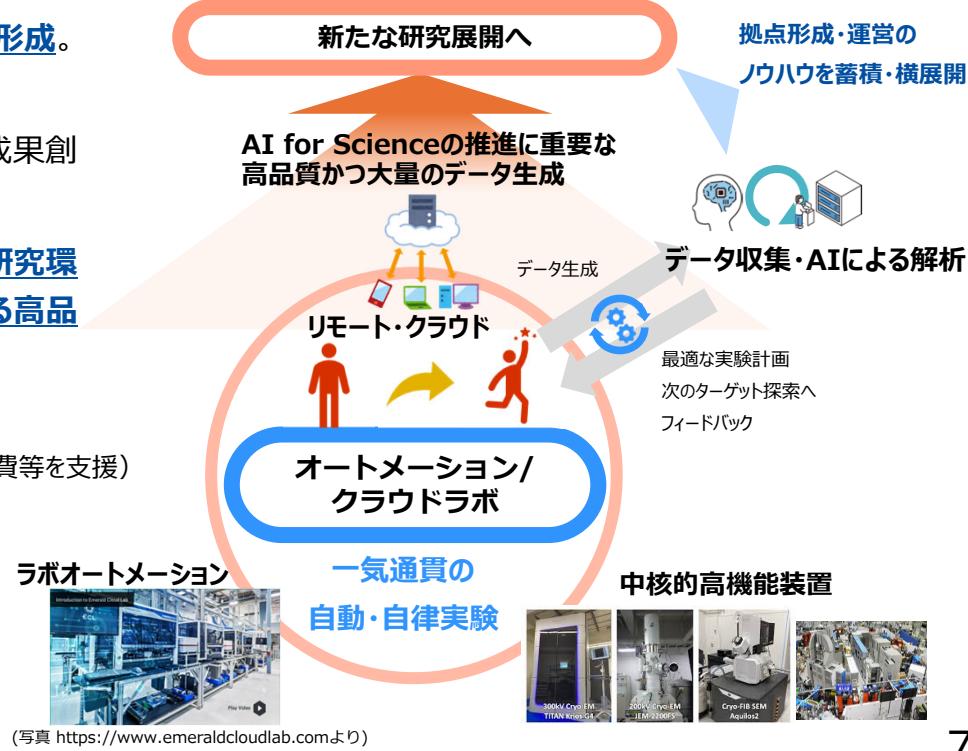
### 我が国が有する強みを活かした、オートメーション/クラウドラボの形成により、AI時代にふさわしい研究システム改革を先導

- > 研究設備の自動化・自律化・遠隔化による、大規模なオートメーション/クラウドラボを形成。  
研究設備からのデータ収集、解析の標準化も促進。
- > 高度な研究支援・コンサルテーションと一体的な新たな共同利用サービスを提供。研究成果創出に求められる多様な課題にワンストップ・シームレスに対応。
- > 地方含め所属大学を問わず、意欲・能力ある研究者誰もが時間・空間を超えて高度な研究環境にアクセスし、多様なアイディアからAI for Scienceの推進にとって重要な資源となる高品質なデータを大量に生成。 【事業スキーム】



## 成果、事業を実施して、期待される効果

- ・ **研究生産性の向上** （実験スピード、発表論文数の向上 等）
- ・ AI駆動型研究に不可欠な**研究データ創出・活用の高効率化**
- ・ 新しい科学研究の姿を牽引出来る人材の育成、理化学機器産業やロボット産業との協働、優秀な海外研究者のゲートウェイとなり国際頭脳循環を促進



# **令和 8 年度予算案**

# 国立大学改革の推進

令和8年度予算額（案）

国立大学法人運営費交付金 1兆971億円（前年度予算額 1兆784億円）

※国立大学経営改革促進事業からの組替（53億円）を含む

令和7年度補正予算額

486億円

〔 国立大学法人運営費交付金 421億円 ※設備災害復旧費（1億円）を含む  
国立大学法人設備整備費補助金 66億円 〕

- ▶ 国立大学法人運営費交付金は、各大学の安定的・継続的な教育研究活動を支える基盤的経費
- ▶ 令和8年度当初予算（案）において、過去最大※の増額（対前年度比188億円増）となる1兆971億円を計上
- ▶ 物価上昇等が継続する中においても、国立大学における基礎研究の充実、文理融合、学長による経営改革及び自己収入確保策の強化を図る取組を支援

※平成26年度当初予算における東日本大震災による国家公務員の給与減額支給措置の終了に伴う増額を除くと、過去最大

## 安定的・継続的な教育研究活動の支援



### 物価・人件費の上昇等を踏まえた教育研究基盤の維持

- ▶ 物価・人件費の上昇等が継続する中でも、各大学が優秀な人材の確保や教育研究活動を実施するために必要な基幹経費を支援
- ▶ 「ミッション実現加速化係数」（毎年度自動的に係数をかけて各大学が財源拠出し、教育研究組織整備等に充当する仕組み（約100億円））を廃止



### 教育研究設備等の整備

- ▶ DX化を通じた業務効率化に資する設備や、老朽化が深刻な教育研究基盤設備の整備等を支援



## ミッション実現に向けた改革等の推進



### 基礎研究の充実などの国立大学の機能強化

- ▶ 貴重な知的資産を創造し、イノベーションの源泉となる基礎研究の充実
- ・社会経済課題の多様化・複雑化に対応するための文理融合の取組の推進
- ・共同研究の推進など自己収入確保策の強化
- 等の各大学の機能強化に向けた取組を支援



### 学長による経営改革の促進

- ▶ 学長のリーダーシップにより、各大学のミッションを踏まえた強み・特色ある教育研究活動を通じて、先導的な経営改革や自己収入確保策の強化等に取り組む大学を支援

### 【国立大学法人等の全体としてのミッション】

- ① 不確実な社会を切り開く世界最高水準の研究の展開とイノベーションの牽引
- ② 変化する社会ニーズに応じた高度専門人材の育成
- ③ 地域社会を先導する人材の育成と地域産業の振興

※国立大学法人等改革基本方針（令和7年11月4日 文部科学省）より抜粋



### 世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進、共同利用・共同研究拠点の強化

- ▶ 人類未踏の研究課題に挑み、世界の学術研究を先導する大規模プロジェクトや、文部科学大臣が認定した共同利用・共同研究拠点の活動等を支援

### 成果を中心とする実績状況に基づく配分

- ▶ 各大学の行動変容や経営改善に向けた努力を促すため、教育研究活動の実績・成果等を客観的に評価し、その結果に基づく配分を実施（前年度から変更なし）

〔 配分対象経費：1,000億円  
配分率：75%～125%（指定国立大学法人は70%～130%） 〕

# 共同利用・共同研究拠点の強化

令和8年度予算額（案）  
(前年度予算額)

58億円  
58億円



※国立大学法人運営費交付金

## 「共同利用・共同研究拠点」制度について

- 個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究は、従来、国立大学の全国共同利用型の附置研究所や研究センター、大学共同利用機関を中心に推進。
- 我が国全体の学術研究の更なる発展のためには、個々の大学の研究推進とともに、国公私立を問わず、**大学の研究ポテンシャルを活用して研究者が共同で研究を行う体制を整備**することが重要
- このため、**国公私立大学を通じたシステムとして、文部科学大臣による共同利用・共同研究拠点の認定制度を創設**(平成20年7月)

→ **我が国の学術研究の基盤強化と新たな展開**

## 制度の特徴

### 3つの類型の拠点を認定

#### ① 単独型拠点

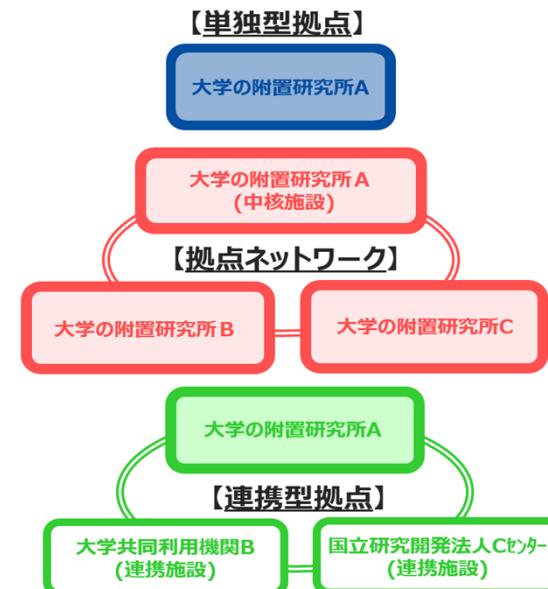
#### ② 拠点ネットワーク

複数拠点の研究ネットワークにより構成

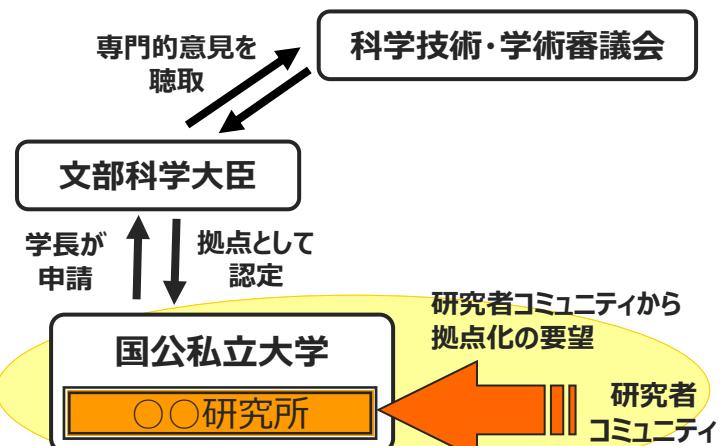
#### ③ 連携型拠点

大学以外の研究施設(大学共同利用機関や国立研究開発法人の研究施設等)が「連携施設」として参画

- 国際的な拠点を別途、「**国際共同利用・共同研究拠点**」として認定(平成30年度～)



## 制度の仕組み



- 第4期中期目標期間(令和4年度～)においては、**78拠点を認定**(共同利用・共同研究拠点72拠点、国際共同利用・共同研究拠点6拠点)
- 認定後、科学技術・学術審議会において**中間評価、期末評価**を実施

## 令和8年度予算（案）の概要

### 共同利用・共同研究支援分（認定経費）

- 個々の大学の枠を越えた大学全体の研究力強化を一層加速するため、第4期中期目標期間においても、**拠点の基盤的な共同利用・共同研究活動経費を引き続き支援**
- 学術や社会の動向に応じた拠点活動の更なる活性化のため、**拠点のネットワーク化の促進、共同研究サポート経費の充実、期末評価結果の予算への反映等に係る支援**を引き続き実施

### 共同利用・共同研究支援分（課題等対応分）

- 共同利用・共同研究機能を有する研究組織が担う、**中長期的な国際協力や国の政策的な方針等の課題に対応する学術的な取組**について、個別の課題等に応じて必要な経費を計上。

# 世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進

令和8年度予算額（案）  
(前年度予算額)

340億円  
340億円  
文部科学省

## 目的

- 最先端の大型研究装置・学術研究基盤等により人類未踏の研究課題に挑み、**世界の学術研究を先導**。
- 国内外の優れた研究者を結集し、**国際的な研究拠点を形成**するとともに、国内外の研究機関に対し**研究活動の共通基盤を提供**。

## 大規模学術フロンティアの促進及び学術研究基盤の構築を推進

これまでも学術的価値の創出に貢献

- ノーベル賞受賞につながる研究成果の創出に貢献

**スーパーBファクトリーによる新しい物理法則の探求**  
**スーパーカミオカンデによるニュートリノ研究の推進**

H20小林誠氏・益川敏英氏

→「CP対称性の破れ」を実験的に証明  
※高度化前のBファクトリーによる成果

H14小柴昌俊氏、H27梶田隆章氏

→ニュートリノの検出、質量の存在の確認

- 年間1万人以上の国内外の研究者が集結する  
**国際的な研究環境で若手研究者の育成に貢献**

- 研究成果は**産業界へも波及**

**大強度陽子加速器施設（J-PARC）**

[高エネルギー加速器研究機構]

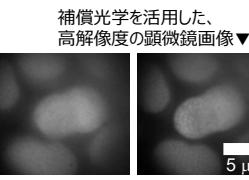
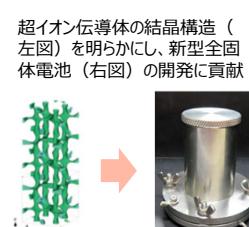
最大級のビーム強度を持つ陽子加速器施設による2次粒子ビームを用いた物性解析

⇒リチウムイオンの動作の解析による安全かつ急速充電が可能な新型全固体電池開発

**すばる望遠鏡**  
〔自然科学研究機構  
国立天文台〕

大気の揺らぎを補正し、シャープな星像を得るために  
補償光学技術

⇒医療・生物研究用の顕微鏡への応用



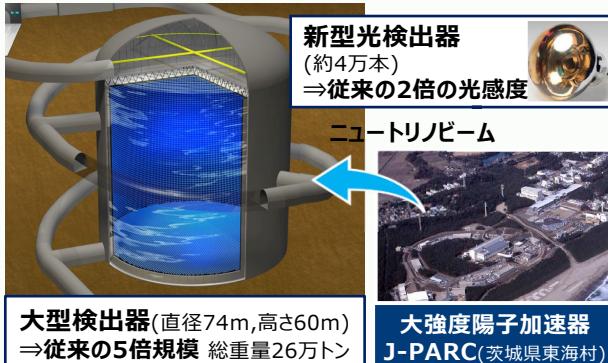
## 学術研究の大型プロジェクトの例

〔大規模学術フロンティア促進事業（12事業）等〕

### ハイパー・カミオカンデ計画の推進

〔東京大学宇宙線研究所、高エネルギー加速器研究機構〕

#### ハイパー・カミオカンデ（岐阜県飛騨市神岡町）



大型検出器(直径74m、高さ60m)  
⇒従来の5倍規模 総重量26万トン

大強度陽子加速器  
J-PARC(茨城県東海村)

- 日本が切り開いてきた**ニュートリノ研究の国際協力による次世代計画**として、新型の超高感度光検出器を備えた**大型検出器の建設及びJ-PARCの高度化**により、ニュートリノの検出性能を著しく向上。  
(スーパー・カミオカンデの約10倍の観測性能)

- 素粒子物理学上の未証明な理論（大統一理論）の実証に資する**長年の物理学者の夢である陽子崩壊の初観測**や、**物質で構成される宇宙の起源に迫るニュートリノ研究**を通じ、新たな物理法則の発見、宇宙の謎の解明を目指す。

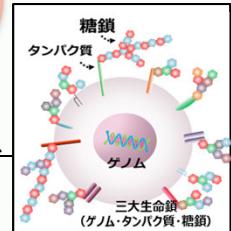
### ヒューマングライコームプロジェクト

〔東海国立大学機構、自然科学研究機構、創価大学〕

病気で苦しむことのない未来を目指して



- ヒトの体に存在する糖鎖の形を全て明らかに  
⇒ 病気と糖鎖の関係を明らかに  
⇒ 身体の中で糖鎖が作られる仕組みを明らかに



- ヒトの糖鎖情報を網羅的に解読し、医学をはじめ幅広い研究分野との新たな連携を生み出す**糖鎖情報の基盤を構築**。

- ヒトの生命現象の解明、老化・認知症・がん、感染症等に関する**革新的な治療法・予防法の開発**を通じ、病気で苦しむことのない未来を目指すとともに、生命科学の革新を図る。

# 令和8年度予算案における学術研究の大型プロジェクトの一覧

## 大規模学術フロンティア促進事業(12事業)

### データ駆動による課題解決型人文学の創成

～データ基盤の構築・活用による次世代型人文学研究の開拓～

(人間文化研究機構国文学研究資料館)

国内外機関等との連携による更なる画像データの拡充、画像データのAI利活用等によるテキストデータ化、データ分析技術開発の推進など、国文学を中心とするデータインフラを構築し、様々な課題意識に基づく国内外・異分野の研究者との共同による大規模データを活用した次世代型人文学研究を開拓する。

### 大型光学赤外線望遠鏡による国際共同研究の推進（すばる）

(自然科学研究機構国立天文台)

米国ハワイ島に建設した口径8.2mの「すばる」望遠鏡により、銀河が誕生した頃の宇宙の姿を探る。太陽系の最も遠くで発見された天体の記録を更新するなど、多数の観測成果。



### 宇宙と生命の起源を探求する大型ミリ波

#### サブミリ波望遠鏡アルマ2計画

(自然科学研究機構国立天文台)

日米欧の国際協力によりチリに建設した口径12mと7mの電波望遠鏡からなる「アルマ」により、生命関連物質の探索や惑星・銀河形成過程の解明を目指す。



### 30m光学赤外線望遠鏡（TMT）計画の推進

(自然科学研究機構国立天文台)



日米加印の国際協力により口径30mの「TMT」を米国ハワイ島に建設し、太陽系外の第2の地球の探査、最初に誕生した星の検出等を目指す。（※2021年度に計画期間終了）

### KEK スーパーBファクトリー計画

(高エネルギー加速器研究機構)



加速器のビーム衝突性能を増強し、宇宙初期の現象を多数再現して「消えた反物質」「暗黒物質の正体」「質量の起源」の解明など新しい物理法則の発見・解明を目指す。前身となる装置では、小林・益川博士の「CP対称性の破れ」理論(2008年ノーベル物理学賞)を証明。

### 大強度陽子ビームで究める宇宙と物質の起源と進化（J-PARC）

(高エネルギー加速器研究機構)



日本原子力研究開発機構と共に、世界最大級のビーム強度を持つ陽子加速器施設を運営。ニュートリノなど多様な粒子ビームを用いて基礎研究から応用研究に至る幅広い研究を推進。

### 高輝度大型ハドロン衝突型加速器（HL-LHC）による素粒子実験

(高エネルギー加速器研究機構)



CERNが設置するLHCについて、陽子の衝突頻度を10倍に向上し、現行のLHCよりも広い質量領域での新粒子探索や暗黒物質の直接生成等を目指す国際共同プロジェクト。日本はLHCにおける国際貢献の実績を活かし、引き続き加速器及び検出器の製造を国際分担。

### カムランド高性能化計画（極低放射能環境でのニュートリノ研究）

(東北大大学ニュートリノ科学研究センター)



世界をリードするカムランド実験装置の光収集量を5倍にする高性能化により、大発見となるニュートリノ二重ベータ崩壊の発見確立を大幅に高めるとともに、地球内部の組成や活動様式解明に挑む地球ニュートリノ観測、さらに特徴的な低エネルギーニュートリノ天文学を展開。

## 「スーパー・カミオカンデ」によるニュートリノ研究の新展開

(東京大学宇宙線研究所)



ニュートリノの観測を通じて、その性質の解明やニュートリノを利用した宇宙観測を目指す。(2015年梶田博士はニュートリノの質量の存在を確認した成果によりノーベル物理学賞を受賞。また、2002年小柴博士は、前身となる装置でニュートリノを初検出した成果により同賞を受賞。)

## 大型低温重力波望遠鏡（KAGRA）計画

(東京大学宇宙線研究所)



一边3kmのL字型のレーザー干渉計により重力波を観測し、ブラックホールや未知の天体等の解明を目指すとともに、日米欧による国際ネットワークにより、重力波天文学の構築を目指す。

## 大型先端検出器による核子崩壊・ニュートリノ振動実験 (ハイパー・カミオカンデ計画の推進)

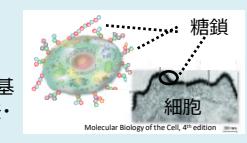
(東京大学宇宙線研究所、高エネルギー加速器研究機構)



ニュートリノ研究の国際協力による次世代計画として、新型の超高感度光検出器を備えた大型検出器の建設及びJ-PARCの高度化により、ニュートリノの検出性能を著しく向上。素粒子物理学の大統一理論の鍵となる陽子崩壊の初観測や、CP対称性の破れなどのニュートリノ研究を通じ、新たな物理法則の発見、宇宙の謎の解明を目指す。

## ヒューマングライコームプロジェクト

(東海国立大学機構、自然科学研究機構、創価大学)



多くの生命現象や疾患に関与するものの全容が未解明である「糖鎖」について、ヒトの糖鎖情報を網羅的に解読し、医学をはじめ幅広い研究分野との新たな連携を産み出す糖鎖情報の基盤を構築。ヒトの生命現象の解明、老化・認知症・がん、感染症等に関する革新的な治療法・予防法の開発を通じ、生命科学の革新、病気で苦しむことのない未来を目指す。

## 学術研究基盤事業(3事業)

### 研究データの活用・流通・管理を促進する 次世代学術研究プラットフォーム（SINET）

(情報・システム研究機構国立情報学研究所)



国内1,000以上の大学等を結び、340万人以上の研究者・学生が利用する高速通信回線網である「学術ネットワーク基盤」及び研究データの「管理」「公開」「検索」を促進する「研究データ基盤」を一体的に運用し、データ駆動型研究とオープンサイエンスを促進。

### 南極地域観測事業

(情報・システム研究機構国立極地研究所)



国立極地研究所を中心機関とし、関係省庁が連携・協力して研究観測の企画・実施・観測に関わる昭和基地等の設営活動を行っている。新たにドームふじ観測拠点Ⅱにおいて約3,000mの深層掘削を開始。100万年を超える最古級のアイスコアを採取し、地球環境変動の解明を目指す。これまでオゾンホールの発見など多くの科学的成果を獲得。

### 超高温プラズマの「ミクロ集団現象」を中核とした核融合科学の 学術研究基盤計画

(自然科学研究機構核融合科学研究所)



フュージョンエネルギー実現への中心課題の原理を、集団現象を創発するミクロ階層に分け入ることで解明し、プラズマ物理と核融合科学のフロンティアを切り拓く。世界トップの精密な計測と制御の枠を駆使できる研究プラットフォームを整備し、領域を超えた学際的展開を図る。

# 共同利用・共同研究システム形成事業

令和8年度予算額（案）

8億円

（前年度予算額）

7億円

令和7年度補正予算額

52億円

## 背景

- 我が国全体の研究力を底上げするには、大規模な研究大学の支援にとどまらず、全国の国公立大学等に広く点在する研究者のポテンシャルを引き出す必要がある。他方で、各大学単位の成長や競争が重視される中、大学の枠にとどまらない研究組織の連携が進みにくい状況がある。
- 我が国では、個々の大学の枠を超えて大型・最先端の研究設備や大量・希少な学術資料・データ等を全国の研究者が共同利用・共同研究する仕組みが整備され、学術研究の発展に大きく貢献してきている。
- 各研究分野単位で形成された共同利用・共同研究体制について、分野の枠を超えた連携による、新しい学際研究領域のネットワーク形成・開拓促進に加え、中規模研究設備の整備による共同利用・共同研究体制の強化・充実や、先端研究設備の集積・自動/自律化・遠隔化による新たな共同利用サービスの実現によって、我が国における研究の厚みを大きくするとともに、全国的な次世代の人材育成や意欲・能力ある研究者を支援する。【令和5年度より事業開始】

## 目的

## 事業概要



### 組織・分野を超えた新しい学際研究ネットワークの形成

#### 学際領域展開ハブ形成プログラム

5.5億円（前年度：5.5億円）

大学共同利用機関や共同利用・共同研究拠点等がハブとなって行う、異分野の研究を行う大学の研究所や研究機関と連携した学際共同研究、組織・分野を超えた研究ネットワークの構築・強化・拡大を推進。

【支援内容】学際的共同研究費、共同研究マネジメント経費等

【支援額】5千万円基準

【支援期間】最長10年間（中間年度にステージゲートを設定）



### 共同利用・共同研究機能の中核を担う新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備の整備

#### 大学の枠を超えた研究基盤設備強化・充実プログラム

【令和7年度補正予算額 10億円】

大学の枠を超えて、学外へ開かれた利用を前提とした新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備の整備により、共同利用・共同研究体制の強化・充実を推進。

【支援内容】設備の整備に係る経費

【支援額】10億円（1件あたり上限5億円）

【支援件数】2件程度



### 公私立大学の共同利用・共同研究拠点の機能強化

#### 特色ある共同利用・共同研究拠点支援プログラム

0.7億円（前年度：1.1億円）

文部科学大臣の認定を受けた公私立大学の共同利用・共同研究拠点を対象に、拠点機能の更なる強化を図る取組等を支援。

【支援内容】運営委員会経費、共同研究旅費、シンポジウム開催経費等

【支援額・支援期間】以下の2種類の支援メニューを設定

- 機能強化支援（1拠点あたり上限3千万円・3年間支援）
- スタートアップ支援（1拠点あたり上限4千万円・3年間支援）

【R8採択件数】機能強化支援1件（継続2件）



### 大規模なオートメーション/クラウドラボの形成による新たな共同利用サービスの実現

#### 大規模集積研究システム形成先導プログラム

1.6億円【令和7年度補正予算額 42億円】

先端研究設備の大規模集積・自動/自律化・遠隔化と一体的な研究支援により、意欲・能力ある研究者が時間・空間を超えて、組織や分野を問わず共創するAI時代にふさわしい新たな研究システムを形成。

【支援内容】大規模集積研究システムの整備及び運用に係る経費

【支援額】1.6億円（令和7年度補正予算額 42億円）

【支援期間】4年間

【支援件数】1件

経済財政運営と改革の基本方針2025～「今日より明日はよくなる」と実感できる社会へ～  
(令和7年6月13日閣議決定)

第2章 貢上げを起点とした成長型経済の実現

3. 「投資立国」及び「資産運用立国」による将来の資金・所得の増加

(4) 先端科学技術の推進  
(略) 先端研究設備・機器の戦略的な整備・共用・高度化を推進する仕組みを構築する。研究データの活用を支える情報基盤の強化やAI for Scienceを通じ、科学研究を革新する。

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版（令和7年6月13日閣議決定）

V. 科学技術・イノベーション力の強化  
3. 大学等の高度な研究・教育に戦略的投资の好循環の実現

①大学アンドによる支援と地域中核・特色ある研究大学への支援  
(略) 研究大学や大学共同利用機関法人（個々の大学では整備できない大規模施設・設備等を全国の研究者に提供する機関）等における先端研究設備・機器の戦略的整備・共用・高度化を進めるとともに、技術専門人材の育成・情報基盤の強化やAI for Scienceを通じ、科学研究を革新する。

統合イノベーション戦略2025  
(令和7年6月6日閣議決定)

2. 第6期基本計画の総仕上げによる取組の加速

(2) 知の基礎（研究力）と人材育成の強化  
(地域中核・特色ある研究大学振興)  
(略) 「学際領域展開ハブ形成プログラム」による組織・分野を超えた研究ネットワークの形成を進める。

②研究施設・設備の強化・オープンソースの推進  
(研究DXを支えるインフラ整備や研究施設・設備の共用化の推進)  
(略) 中規模研究設備については、組織の枠を超えた効率的・効果的な活用に資する設備に対して重点的な支援方策を推進する。

3. 第7期基本計画に向けた議論も踏まえた取組の推進  
(2) 研究力の強化・人材の育成・確保

①大学等の運営・研究基盤の強化  
(略) さらに、共用の場を活かした先端計測・分析機器等の開発や、大学共同利用機関における先端研究設備の大規模集積・自動化・遠隔化と伴走支援の一體的な提供により、研究環境の高度化・高効率化を進める。

# 「AI for Science」による科学研究の革新

令和8年度予算額（案）

(前年度予算額)

193億円

189億円

※運営費交付金中の推計額含む



## 現状・課題・事業目的

- 近年、AIを科学研究に組み込むことで、研究の範囲やスピードに飛躍的向上をもたらす「AI for Science」が、創造性・効率性などの観点で科学研究の在り方に急速かつ抜本的な変革をもたらしつつある。
- “科学の再興”を掲げる我が国として、AI法※の成立や急速に進展する国際潮流を踏まえ、日本固有の強みを生かした分野横断的・組織横断的な「AI for Science」の先導的実装に取り組むことが喫緊の課題。
- これにより、多くの意欲ある研究者及び先端的研究リソースのポテンシャルを最大化する科学研究システムの革新を実現し、更には産学官において広範に実装することで、我が国の研究力・国際競争力の抜本的強化につなげる。

※人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律（令和7年6月一部施行、令和7年9月1日全面施行）

## 事業内容：四つの柱

※[]内は令和7年度補正予算額

### ◆ AI駆動型研究開発の強化 180億円（177億円）[490億円]

#### <AI基盤モデルの研究開発やデータの充実>

171億円（169億円）[443億円]

ライフ分野等の特定の分野に固有の強みを持つ科学研究向けAI基盤モデル開発や、マテリアルデータ基盤の充実強化等を加速。

- 科学研究向けAI基盤モデルの開発・共用（TRIP-AGIS）  
25億円（25億円）[28億円]
- AI for Scienceを加速するマテリアル研究開発の変革  
49億円（50億円）[1億円]
- AI for Scienceのユースケース創出に向けたライフ分野の研究開発の推進  
97億円（95億円）[44億円]
- AI for Scienceによる科学研究革新プログラム  
[370億円]



AI for Science  
- 科学研究の革新 -

### ◆ 「AI for Science」を支える次世代情報基盤の構築

科学研究向けAI基盤モデルの開発に不可欠な計算基盤（富岳NEXT・HPCIシステム等）の開発・整備、運用や、今後大幅な増大が見込まれる研究データの保存・管理、流通を安定的に支える研究データ基盤と流通基盤の強化を実施。

- AI等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業 11億円（11億円）[5億円]
- AI for Scienceに不可欠な計算基盤の環境整備 [76億円]
- スーパー・コンピュータ「富岳」及び革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）の運営及び富岳NEXTの開発・整備  
177億円の内数（181億円の内数）[385億円の内数]
- 学術情報ネットワーク（SINET）の運用  
340億円の内数（340億円の内数）[92億円の内数]

※予算額（案）の総額には含まない



研究力の抜本的強化  
「科学の再興」へ

令和7年度補正予算額

1,143億円

※関連経費を含めると1,527億円

AIとの対話により、科学的論證のある仮説を形成  
(1か月～2ヶ月⇒1日～3日)

複数の実験計画をAIが自動生成  
(～1か月⇒～1日)

仮説形成 ⇒ 実験計画

論文 ⇒ 実験

解説考察 ⇒ 実験

AIが複数の解釈を提示、AIとの対話を通じて考察  
(3ヶ月～6ヶ月⇒3日～7日)

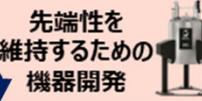
膨大な探索範囲をシミュレーションで絞り込み、自動実験ロボットがシナップ実験  
(6ヶ月～1年半⇒1か月～1ヶ月半)

### ◆ 自動・自律・遠隔化による研究データ創出・活用の高効率化

2億円[572億円]

AI駆動型研究に不可欠な高品質かつ高価値な計測データの高速かつ大規模な創出、及びその質的向上と量的拡充を図りつつ、先端研究設備・機器の整備・共用・高度化や、大規模集積拠点の形成を促進。

- 大規模集積研究システム形成先導プログラム  
2億円[42億円]（新規）  
最先端の研究設備を集積し高度かつ高効率な研究環境を実現する拠点形成により、AI時代にふさわしい研究システムの変革を先導
- 先端研究基盤刷新事業(EPOCH)  
[530億円]  
我が国の研究基盤を刷新し、若手を含めた全国の研究者が挑戦できる魅力的な研究環境を実現するため、先端的な研究設備・機器の整備・共用・高度化を推進



出典 : <https://www.liverpool.ac.uk/materials-innovation-factory/>

### ◆ 世界を先導する戦略的な産学・国際連携

AI for Scienceを世界的にリードする国内外のトップレベル機関との共同研究開発など、戦略的な産学・国際連携体制を構築・強化することで、世界に伍する「AI for Science」プラットフォームの実装を実現し、国際プレゼンスの向上に貢献。

- 理化学研究所における米国・アルゴンヌ国立研究所との連携  
(科学研究向けAI基盤モデルの開発・共用（TRIP-AGIS）において実施  
25億円の内数（25億円の内数）[28億円の内数])



※AI for Scienceを支える幅広い人材の育成を併せて推進。

(担当 : 研究振興局参事官（情報担当）付、科学技術・学術政策局参事官（研究環境担当）付、研究振興局 基礎・基盤研究課、大学研究基盤整備課、ライフサイエンス課、参事官（ナノテクノロジー・物質・材料担当）付)

# 參考資料

# 令和8年度 文部科学省予算（案）のポイント（教育関係）

**文教関係予算のポイント 4兆5,981億円（4兆2,282億円）【8,887億円】**



## 質の高い公教育の再生

### 教育の質の向上に向けた、学校における働き方改革の更なる加速化、教師の待遇改善、学校の指導・運営体制の充実、教師の育成支援の一体的な推進

- ・中学校35人学級の実現や養護教諭の配置充実、  
学校事務体制の機能強化等に係る新たな「定数改善計画」の策定、  
教職調整額の改善や主務教諭の創設等の教師の待遇改善 ⑦  
1兆7,118億円（1兆6,210億円）【 715億円】
- ・教師を補助する支援スタッフの配置充実、  
行政による学校問題解決の支援体制の構築等 ⑧⑨  
99億円（94億円）【 2億円】
- ・教師人材の確保強化 ⑩⑪  
5億円（ 5億円）【 1億円】

### GIGAスクール構想の更なる推進と学校DXの加速

- ・情報活用能力の抜本的向上、校務DXの更なる加速  
及び基盤整備、生成AIの活用等 ⑫⑬⑭  
6億円（ 9億円）【 49億円】
- ・1人1台端末の着実な推進 ⑮  
3億円（ 3億円）【 685億円】
- ・小中学校等における英語等のデジタル教科書の配布・活用促進 ⑯  
17億円（17億円）【 2億円】
- ・AIの活用等を通じた英語教育の抜本強化 ⑰  
2億円（ 2億円）【 4億円】
- ・教育DXを支える基盤的ツールの整備・活用、  
教育データの利活用の推進 ⑯  
11億円（10億円）【 8億円】

### 幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上

- ・「幼保小の架け橋プログラム」の実施、幼児教育の質を支える  
体制整備の支援等 ⑯  
20億円（22億円）【 40億円】

### 高等学校改革の推進

- ※高等学校教育改革促進基金による産業イノベーション人材等の育成、  
DXハイスクールによるデジタル等成長分野を支える人材育成等 ⑰⑱  
【3,009億円】

### 部活動の地域展開や地域連携

- ・部活動の地域展開等の全国的な実施 ⑲  
57億円（37億円）【 82億円】

### 現代的健康課題に対応するための健康教育の推進

- ・現代的健康課題の理解増進など学校保健の推進、  
学校給食・食育の充実 ⑳㉑  
7億円（ 7億円）【 1億円】

### 道徳教育の充実

- ・よりよい生き方を実践する力を育む道徳教育の推進等 ㉒  
42億円（43億円）

注1) ( ) 内は令和7年度予算額。【 】内は令和7年度補正予算額。

注2) 文部科学省関係の令和7年度補正予算額は、総額1兆6,091億円。

注3) 各項目の右側の丸数字は当該項目の参考資料のページ数。



## 新しい時代の学びの実現に向けた学校施設の整備等

### 教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備、キャンパスの共創拠点化、防災機能強化、脱炭素化など学校施設等の整備の推進

- ・公立学校施設の整備 ㉓  
678億円（ 691億円）【2,552億円】
- ・国立大学・高専等施設の整備 ㉔  
364億円（ 364億円）【 802億円】
- ・私立学校施設等の整備 ㉕  
91億円（ 91億円）【 146億円】



## 高等教育機関の多様なミッションの実現

### 卓越した研究力の強化、高校・大学・大学院の一気通貫の改革を推進するとともに、近年の物価・人件費の上昇等を踏まえつつ基盤的経費を確保

- ・国立大学改革の推進 ㉖  
1兆971億円（1兆836億円）【 486億円】
- ・高等専門学校の高度化・国際化 ㉗  
631億円（ 630億円）【 70億円】
- ・私立大学等の改革の推進 ㉘  
3,993億円（ 3,982億円）【 8億円】

### 日本人学生の海外派遣、外国人留学生の受け入れ・定着、教育の国際化の推進

- ・日本人の留学促進、中長期留学のための奨学金の充実、732億円（ 734億円）【 575億円】  
G7やグローバル・サウス等との双方向の留学促進、大学の国際化、初等中等教育段階の英語教育や国際連携・交流等の充実 ㉙

### 専門人材の育成等の推進

- ・「知の総和」答申を踏まえた地域大学振興の推進 ㉚  
8億円（ 新規 ）
- ・大学院教育改革の推進 ㉛  
19億円（ 19億円）
- ・大学における高度医療人材養成等の推進、  
大学病院の経営基盤強化 ㉜  
36億円（ 35億円）【 349億円】

※成長分野への学部転換等の推進による大学・高専の機能強化 【 200億円】

令和8年度 文部科学省予算（案）のポイント（教育、スポーツ、文化芸術関係）



## 誰もが学ぶことができる機会の保障

誰一人取り残さない学びの保障に向けた**不登校、いじめ対策等の推進**

- ・支援員の配置拡充や保護者支援を含む校内外教育支援センター 100億円(94億円)の機能強化、学びの多様化学校の設置促進、いじめ・自殺対策の推進、【 3億円】スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等相談体制の充実等<sup>⑯⑰</sup>
  - ・夜間中学の設置促進や教育活動の充実<sup>⑯</sup> 1億円( 1億円)

## 生涯を通じた障害者の学びの推進

- ・特別支援教育の充実 ⑧ 51億円（ 51億円）
  - ・大学等や学校卒業後における障害者の生涯学習の推進 ⑨ 2億円（ 2億円）

## 外国人等に対する日本語教育の推進・外国人児童生徒等への教育等の充実

- ・外国人等に対する日本語教育の推進④⑤ 16億円( 16億円)【 4億円】
  - ・外国人児童生徒等への教育等の充実 ④⑥ 17億円( 15億円)【0.2億円】

## 海外で学ぶ日本人児童生徒の教育機会の充実

- ・在外教育施設の機能強化（教師派遣等）④ 192億円（ 191億円）【 5億円】

**地域と学校等の連携・協働による地域の教育力の向上や体験活動の充実、**

## 学校安全体制の整備の推進

- ・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の  
一体的な取組の推進、体験活動や読書活動の推進、  
家庭教育支援、キャリア教育の推進等 ④⑤⑥⑦⑧⑨

- ・学校安全体制の整備 50 5億円 ( 5億円)

- ・社会人向けの実践的なプログラムの開発・拡充等<sup>(5)</sup> 91億円（+89億円）【22億円】

## 各教育段階の負担軽減に上る学びのセミナー「コニカミノルタの構築」

- ・高等学校等就学支援金制度の拡充等<sup>⑤2</sup> 5,852億円(5,133億円)
  - ・高校生等奨学給付金の拡充<sup>⑤2</sup> 322億円( 152億円)
  - ・学校給食費の抜本的な負担軽減(いわゆる給食無償化)<sup>⑤3</sup> 1,649億円( 新規 )
  - ・高等教育の修学支援の充実(この家庭広計上分合む)<sup>⑤4</sup> 7,486億円(7,494億円)



**改正スポーツ基本法の理念の実現とスポーツを  
最大限活用した地方の活力の創出 368億円(363億円)【241億円】**

#### 地域スポーツ環境の総合的な整備充実

- ・運動部活動の地域展開等の全国的な実施(再掲)② 50億円(32億円)【58億円】
  - ・パラスポーツの振興⑤ 8億円(6億円)
  - ・子供の運動習慣形成・体力向上(アスリートの体育授業派遣等)⑥ 8億円(8億円)

## 持続可能な競技力向上体制の確立等

- ・2026年アジア・アジアパラ競技大会、2028年サンザル大会等 105億円（104億円）  
に向けた国際競技力の向上 ⑤
  - ・ハイパフォーマンス・サポート等の充実 ⑥ 19億円（ 21億円）【 2億円】
  - ・ドーピング防止活動推進体制の強化 ⑦ 4億円（ 4億円）

※愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会開催支援

## スポーツを活用した地域社会・経済の活力創出の強化

- ・カラバ等を活用したスポーツによる地域経済活性化及び成長産業化⑥〇 4億円（ 3億円）
  - ・Sport in Lifeの推進による国民の生涯を通じたスポーツ環境の充実 ⑥① 6億円（ 5億円）
  - ・武道等のスポーツリーフを含めたスポーツ・健康まちづくりの推進 ⑥② 3億円（ 3億円）



我が国の成長をけん引する 1,073億円(1,063億円)【431億円】  
文化芸術による好循環の実現 他に、国際観光旅客税財源事業:224億円(84億円)

## 文化資源の持続可能な保存・活用による地方創生の推進 ⑥

- |                               |                     |
|-------------------------------|---------------------|
| ・継承の危機に瀕する文化財の修理・整備・活用及び防災対策等 | 245億円(252億円)【191億円】 |
| －国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業        | 113億円(113億円)【 54億円】 |
| ・各地の魅力ある文化資源の公開活用の促進等         | 185億円(188億円)【 16億円】 |
| －無形文化財の伝承・公開                  | 7億円( 7億円)           |
| ・文化資源の保存・活用を支える拠点の機能強化        | 144億円(143億円)【 10億円】 |

世界に誇る多様な文化芸術の創造・発信と人材育成 64

- ・グローバル展開、CBXの推進、活動環境向上等による創造的循環の創出 11億円（ 12億円）
  - ・創造活動・クリエイター等育成及び海外展開の加速による 163億円（158億円）【179億円】国際プレゼンスの強化
  - ・多様な文化芸術による社会・経済的価値の醸成（一部再掲） 101億円（ 98億円）【 24億円】
    - －文化部活動の地域展開等の全国的な実施(再掲) 7億円（ 5億円）【 24億円】
  - ・文化芸術の振興を支える基盤の機能強化 219億円（211億円）【 11億円】

# 令和8年度 文部科学省予算（案）のポイント（科学技術関係）

科学技術予算のポイント 9,863億円（9,777億円）【5,801億円】

※エネルギー対策特別会計への繰入額 1,079億円（1,079億円）【236億円】を含む



## 「科学の再興」に向けた研究力の抜本的強化

### 科学技術人材の育成・活躍促進 ⑥⑧

- 優れた博士課程学生の活躍促進（特別研究員DC） 109億円（ 106億円）
  - 次世代を担う科学技術人材育成（SSH）の強化 23億円（ 23億円）
- ※産業・科学革新人材事業 【 270億円】

### 新興・融合領域への挑戦をはじめとする多様で卓越した研究への支援 ⑧

- 科研費・創発事業による若手・新領域支援の一体改革⑩ 2,479億円（2,379億円）【 433億円】
- 戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）⑦ 441億円（ 438億円）

### 「AI for Science」による科学研究の革新 ⑥⑧

- 科学研究向け基盤モデルの開発・共用（TRIP-AGIS） 25億円（ 25億円）【 28億円】
- ※AI for Scienceによる科学研究革新プログラム 【 370億円】
- ※先端研究基盤刷新事業（EPOCH） 【 530億円】

### 国際連携・国際共同研究による国際頭脳循環の活性化 ⑨⑧

- 海外特別研究員事業 28億円（ 28億円）
- ※先端国際共同研究推進事業／プログラム（ASPIRE） 【 559億円】
- ※ホライズン・ヨーロッパへの準参加 内閣府において関係省庁分を一括して措置（新規）



## 未来を切り拓くイノベーション創出とそれを支える基盤の強化

### 世界と伍するスタートアップ・エコシステムの形成に向けたイノベーションの創出 ⑦

- 大学発スタートアップ創出とアントレプレナーシップ教育の推進 24億円（ 22億円）【 25億円】
- 本格的産学官連携によるオープンイノベーションの推進 202億円（ 203億円）

### 世界最高水準の大型研究施設の整備・成果創出の促進 ⑦

- 「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備 10億円（ 8億円）【 373億円】
  - 最先端大型研究施設の整備・共用 482億円（ 483億円）【 51億円】
- （NanoTerasu、SPring-8/SACLA、富岳、J-PARC）
- ※SPring-8の高度化（SPring-8-II） 【 154億円】
- ※NanoTerasuの共用ビームライン増設 【 27億円】



## 重点分野の研究開発の戦略的な推進

### AI、量子技術、マテリアル、健康・医療等の国家戦略を踏まえた研究開発

- 革新的イノベーションを支えるAI研究開発力の強化（一部再掲）⑦ 155億円（ 145億円）【 75億円】
  - 光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP）⑦ 45億円（ 45億円）【 9億円】
  - マテリアル・イノベーション創出に向けたマテリアル革新力の強化⑦ 181億円（ 183億円）【 45億円】
  - 次世代医療実現バイオバンク利活用プログラム⑦ 41億円（新規）【 43億円】
- ※感染症有事に備えた治療薬・診断薬開発の拠点形成 【 70億円】



## 国民の安全・安心やフロンティアの開拓に資する課題解決型研究開発の推進

### 宇宙・航空分野の研究開発の推進 ⑦

- 宇宙基本計画に基づく宇宙分野の研究開発 1,518億円（1,516億円）【1,555億円】
  - 基幹ロケット打上げ能力の強化 29億円（ 101億円）【 174億円】
  - アルテミス計画に向けた研究開発等 185億円（ 76億円）【 302億円】
- ※宇宙戦略基金の拡充（総務省、経済産業省と共に合計2,000億円を計上） 【 950億円】

### 海洋・極域分野の研究開発の推進 ⑦

- 海洋基本計画等に基づく海洋・極域分野の研究開発 400億円（ 400億円）【 62億円】
- 北極域研究船「みらいII」の建造を含む北極域研究の推進 57億円（ 35億円）【 32億円】

### 防災・減災分野の研究開発の推進 ⑦

- 活火山法に基づく火山本部における調査研究・人材育成の推進 13億円（ 13億円）【 38億円】
- 地震観測網の整備等の地震調査研究の推進 27億円（ 27億円）【 55億円】

### 環境エネルギー分野の研究開発の推進

- フュージョンエネルギーの実現に向けた研究開発の推進⑩ 208億円（ 207億円）【 421億円】
- DX/GX両立に向けたパワーエレクトロニクス次世代化加速事業⑨ 11億円（新規）

### 原子力分野の研究開発・安全確保対策等の推進 ⑧

- 原子力科学技術に関する体系的かつ総合的な取組の推進 1,474億円（1,474億円）【 300億円】
- 高温ガス炉や核燃料サイクルに係る革新的な研究開発 87億円（ 68億円）【 30億円】
- 原子力の多様な研究開発及びそれを支える人材育成 131億円（ 129億円）【 27億円】